

「日EU経済連携協定(日EU・EPA)に基づく酒類の地理的表示の保護」に対する意見募集について

国税庁では、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和28年法律第7号）第86条の6第1項の規定に基づき定めた「酒類の地理的表示に関する表示基準」（平成27年10月国税庁告示第19号。以下「表示基準」という。）に基づき、欧州連合（EU）との経済連携協定に基づく交渉を通じて、日本国内で保護をする地理的表示の確認を行っています。

今般、別紙の地理的表示を日本国内で保護をすることについて、表示基準第7項の規定に基づき、御意見を求めます。

（注）別紙の地理的表示を保護することにより、当該地理的表示の産地以外の地域を産地とする酒類に当該名称を使用することができなくなります。

御意見（日本語に限ります。）がございましたら、令和8年6月1日（月）（必着）までに、郵便等、FAX又はインターネットにより下記までお寄せください。

御意見には、氏名又は名称、連絡先及び理由を付記してください。寄せられた御意見につきましては、氏名又は名称及び連絡先を除き公表をさせていただく場合がありますので御了承ください。

なお、電話での御意見には応じかねます。

おって、御意見に対し、個別には回答いたしませんので、あらかじめ御了承願います。

【御意見の送付先】

- 郵便等による場合

〒100-8978 東京都千代田区霞が関3-1-1
国税庁 課税部酒税課酒類業振興・輸出促進室 国際交渉第二係

- FAXによる場合

FAX番号：03-3593-0406

- インターネットによる場合

電子政府の総合窓口（e-Gov）

【お問合せ先】

- 国税庁 課税部酒税課酒類業振興・輸出促進室 国際交渉第二係
TEL：03-3581-4161（内線3396）